

日本品質を世界へ —質の高いインフラシステム海外展開—

Taking Japanese quality abroad
—Overseas development of high-quality infrastructure systems—

特集担当主査：高橋和秀

特集企画担当：稲田憲武、内田智也、宇野哲平、桑嶋健

世界のインフラ需要が急速に拡大してきている。OECD（経済協力開発機構）の「Strategic Transport Infrastructure Needs to 2030」によると2010年～2030年までの世界のインフラ需要は53兆ドルに上ると予想されており、今後さらなるインフラ需要の拡大が見込まれている。

こうした状況のなか、わが国もインフラの設計、建設、運営、管理までを含めたインフラシステムとしての輸出戦略を進めており、2018年6月に政府から「インフラシステム輸出戦略（平成30年度改訂版）」が発表され、その中では2020年に約30兆円のインフラシステムを受注（事業投資による収入額等を含む）することが目標とされている。今後拡大する世界のインフラ需要を取り込むためには、量的側面だけではなく質的側面にも着目したインフラ投資を推し進める必要がある。2016年5月の伊勢志摩サミットにおいて、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」が発表された。これは、「ライフサイクルコストの低減、安全性、自然災害への強靱性、環境・社会への

影響、現地への貢献性に配慮した質の高いインフラの基本原則を示すものであり、わが国の強みを活かしたインフラシステム海外展開の戦略方針でもある。

一方、インフラ輸出の国際展開は激しい競争環境下であり、日本企業はインフラ受注実績では欧米、中国、韓国企業に大きな水をあけられているのが現状であり、今後着実に海外展開の実績を上げていくためには産官学が一体となって取り組むことが必要であるとされている。そこで、本特集では日本の強みである「質の高いインフラシステム」に焦点を当て、前半は政策紹介、事例紹介を通じて質の高いインフラシステムとは何かを探る構成とした。後半は、座談会、有識者の解説を通じてインフラシステム輸出を今後さらに拡大していくために、日本がなすべきことを模索する記事構成とした。

はじめに概論として、日本のインフラシステム海外展開拡大に向けた国の政策および国土交通省の取り組みについて紹介いただいた。次に、インフラファイナンスの世界動向および国際協力銀行による案件初期段階で

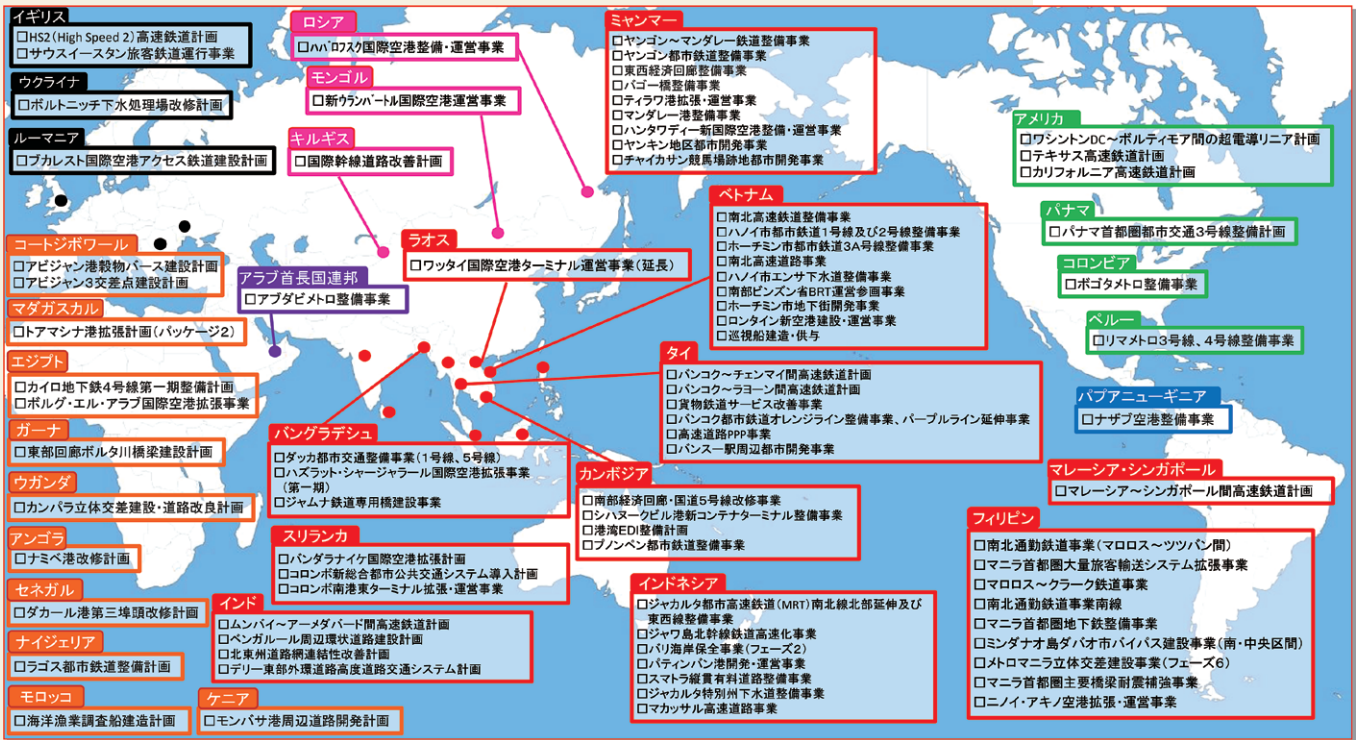


図1 今後注視すべきプロジェクト（「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2018」より）

の支援取り組みについて解説いただいた。

続いて、過去の成功事例紹介として、約30年前、日本とコンゴ民主共和国の技術者の協力によって建設された橋梁建設プロジェクトにおける現地の人材育成について紹介いただいた。現在進行中の事例紹介として、ラオスにおける水力発電事業およびベトナムにおける都市鉄道運営支援事業を取り上げた。水力発電事業では、ダム建設に伴う周辺住民の移転プログラムや新たな村の開発、生活面や食糧面の支援を通して、現地の環境・社会に対して配慮されている点について解説いただいた。都市鉄道運営支援事業では、世界有数の運営能力を有する日本の鉄道会社による鉄道運営および維持管理に関する支援事業について説明いただいた。

つなげる取り組みについて解説いただいた。

特集の後半からは、座談会形式で質の高いインフラシステムを海外展開する上で求められる人材についてや、海外事業を担う人材不足という課題に対する産官学におけるグローバル人材育成に関する取り組みについて、広い視点でさまざまなご意見をいただいた。続いて、国際展開に成功している外国企業から、国際展開戦略の解説や日本企業が国際社会へ進出していくための提言をいただいた。

最後に総論として、日本のインフラシステム海外展開の現状を踏まえ、今後さらなる拡大を実現する上で克服すべき課題とその対策について論じていただいた。

近い将来、国内市場は縮小すると懸念されており、日本企業は日本の強みを活かして、各国がしのぎを削る海外市場への展開を拡大する必要がある。本特集が、現在海外事業に携わっておられる方、そしてこれから海外を目指す方にとって、インフラシステム海外展開における日本の強み、すなわち質の高さを再認識するきっかけとなれば幸いである。